

建設通信新聞

当初予算での公共 事業予算確保を

建コン協らが足立
議員と意見交換

建設コンサルタント協会（野崎秀則会長）とコンサルティングエンジニア連盟（長谷川伸一会長）は15日、東京都千代田区の同協会で足立敏之参院議員と意見交換し、写真、公共事業の当初予算での大幅確保など、2022年度予算編成に当たっての要望書を野崎、長谷川両会長がそれぞれ手渡した。

ウェブ会議を併用した意見交換会にはリモート参加した支部会員を含め約50人が参加。足立議員は「建設産業の



再生なくして、日本の再生なし」とする持論とともに、災害が頻発・激甚化する中で、わが国の公共投資の推移と、その結果としての脆弱なインフラ整備水準、公共投資とGDP（国内総生産）伸び率の先進国比較などをデータを基に明示した上で、岸田内閣の

取り組み姿勢などを説明した。

協会、連盟は、国土と経済の基盤を支える公共投資の積極推進と、これを支える建設コンサルタント業界の健全な発展に向けた魅力ある産業形成、担い手確保・育成に必要な施策や制度などを求めた。

これを受けた地域との意見交換では、地域からはテレワーク、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進には技術基準などの電子化や、地域コンサルタントに対するハード、ソフト両面での支援制度の構築、発注者側の人材養成の必要性を指摘する声上がるなど活発に討議した。